

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 川 三 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 山 伸 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 山 伸 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	64,763	70,089	75,955	148,308	156,479
経常利益 (百万円)	4,752	5,238	6,527	12,355	14,366
中間(当期)純利益 (百万円)	2,706	3,026	3,538	7,481	8,120
純資産額 (百万円)	56,240	63,831	70,754	60,006	68,118
総資産額 (百万円)	93,509	99,732	108,928	103,116	113,997
1株当たり純資産額 (円)	1,061.18	1,172.53	1,296.62	1,132.23	1,248.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.06	57.11	66.76	141.17	153.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	62.3	63.1	58.2	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,447	1,138	5,487	10,420	6,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△890	△6,071	△5,642	△629	△6,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△509	△712	△1,007	△1,172	△1,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,149	26,078	28,349	31,725	29,510
従業員数 (名)	4,094	4,156	4,328	4,032	4,118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	57,670	62,548	67,871	133,142	139,751
経常利益 (百万円)	3,898	4,280	5,587	9,794	11,362
中間(当期)純利益 (百万円)	2,380	2,697	3,330	6,731	6,851
資本金 (百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120
純資産額 (百万円)	50,406	55,549	60,969	53,730	58,647
総資産額 (百万円)	86,709	92,573	101,094	96,051	105,682
1株当たり配当額 (円)	12.50	17.50	20.00	25.00	35.00
自己資本比率 (%)	58.1	60.0	60.3	55.9	55.5
従業員数 (名)	2,125	2,155	2,256	2,060	2,128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、新規設立会社については下記「関係会社の状況」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSフィナンシャル マネジメントコンサル ティング(株)	東京都 中央区	25	コンサルティング	所有 100.0	①営業上の取引 当社は、当該子会社に対しコン サルティング業務等を委託して おります。

(注) 1 平成19年4月、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	4,328

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵(株)からの出向受入123名を含んでおります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,256
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済及び業界の環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした民間設備投資の増加に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの刷新、金融機関における基幹系システムをはじめとする大規模システム更新など、顧客企業においてはシステム投資を積極的に増やしました。その結果、情報サービス産業全体の売上高につきましても増加基調が継続いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応すべく、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するS L C (System Life Cycle) トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実に捉えてまいりました。また、市場の拡大しているデータセンタービジネスをはじめとするITサービス事業の更なる拡大に向け、仮想化・統合管理されたデータセンター上でのグリッド・ユーティリティ技術を利用したユーティリティ・データセンターサービスを実現するための検証を本格化するとともに、データセンターへの積極投資やサービスメニュー拡充のための投資を行うなど、積極的なビジネス展開を推し進めてまいりました。

一方、事業基盤を一層強固なものとするべく、開発プロセス改革、内部統制強化、人材の育成・強化にも引き続き取り組んでまいりました。

開発プロセス改革につきましては、プロセス改善とベストプラクティスの共有化の促進・システム開発の品質向上に向けQMO (Quality Management Office) 活動の定着を進めるとともに、プロジェクトの共通支援環境である集中型分散開発支援環境の本格運用に向けた取り組みを進めてまいりました。なお、本年9月、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)から「SPEAK IPA版」が無償公開されましたが、これは当社が独自に開発し利用していたプロセスアセスメントモデル「SPEAK」(ISO/IEC15504に適合)に、社団法人情報サービス産業協会(JISA)が知的所有権を有するコンテンツが組み込まれたものであります。

内部統制強化につきましては、特に平成21年3月期から適用される内部統制報告書制度への対応に向けた取り組みを着実に進めております。

人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じた戦力化を着実に進めるとともに、当社グループ会社との連携強化、オフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、75,955百万円と前中間連結会計期間(70,089百万円)と比べ5,866百万円の増収となりました。また、当中間連結会計期間の経常利益は6,527百万円と前中間連結会計期間(5,238百万円)と比べ1,289百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

○業務ソリューション事業

産業、流通・サービス、金融分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は44,690百万円と前中間連結会計期間（39,394百万円）と比べ5,295百万円の増収となりました。

（産業、流通・サービス分野）

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が堅調であります。こうしたなか、当社が強みを持つ、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、生産・物流・販売の最適化を狙いとするSCM、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援するためのシステムであるSCEといった各種ソリューションに対する引合いが堅調に推移いたしました。また、大手製造業向け基幹システムの大型案件を着実に実行するとともに、大手化粧品メーカー向けリアルタイム・マーケティングシステムなどの新規大型案件を着実に受注・実行いたしました。

PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売最適化システム
SCE : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

（金融分野）

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンク・日本郵政公社（現㈱ゆうちょ銀行）向けの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行いたしました。大手地銀向けでは、市場リスク管理ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。

当社の金融分野向けソリューションは、金融機関の経営管理部門を中心に高い評価を得てまいりましたが、本年4月、金融機関の経営管理、内部管理態勢、内部監査等の高度化に関するコンサルティングを主たる業務とする「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社」を設立し事業展開するなど、更なる事業拡大に向け積極的な取り組みを行っております。

（社会・公共分野）

社会・公共分野向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争が激化しております。こうしたなか、当社は、中央省庁におけるネットワーク最適化案件や情報セキュリティ強化案件等を着実に受注・実行したほか、高度科学技術等に関する知見を活かした衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っております。

○基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングは堅調に推移しているものの、昨年度は大手自動車メーカー向けの大型プロダクト案件があったことから、当中間連結会計期間の売上高は10,180百万円と前中間連結会計期間（12,066百万円）と比べ1,885百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、大手携帯電話会社向けWebサービス課金システムのインフラや、大手ネット企業向けモバイル・コンテンツサービスのインフラ等を提供いたしました。

また、企業内データの効果的・戦略的活用という顧客ニーズに応えるべく、BI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューションへの取り組みを本格化しており、本年8月、日本オラクル㈱と共同で統合BIシステム構築に関する検証センターを当社システム研究開発センター内に設置いたしました。

○ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵㈱向けの取引が好調に推移したことやSLCトータルソリ

ユーシヨンの積極展開もあり、当中間連結会計期間の売上高については21,083百万円と前中間連結会計期間(18,628百万円)と比べ2,455百万円の増収となりました。

運用サービスでは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鉄所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、NSSLCサービス(株)を核に高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。また、紙や電子データのドキュメント管理を高水準のセキュリティのもと実現するSaaS (Software as a Service)型サービス「nsxpres.com」をはじめ、内部統制や法令遵守といった顧客ニーズに応えるべく、ITサービスメニューの拡充を積極的に進めてまいりました。その結果、大手ネット企業によるサーバ増強・増床案件や、各種の文書・図面管理案件を着実に受注・実行するなど、事業は順調に拡大いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、28,349百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は△5,646百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は△1,160百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益5,240百万円、減価償却費699百万円、法人税等の支払△3,736百万円、企業間信用2,088百万円、たな卸資産の増△4,300百万円等により1,138百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益6,522百万円、減価償却費920百万円、法人税等の支払△4,446百万円、企業間信用4,435百万円、たな卸資産の増△1,972百万円等により5,487百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△5,912百万円等により△6,071百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、有価証券の取得による支出△3,005百万円、定期預金の預入による支出△1,000百万円等により△5,642百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間は、配当金の支払等により△712百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,007百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における生産実績を事業のサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	47,887	12.2%
基盤ソリューション事業	9,364	△19.6%
ビジネスサービス事業	20,699	3.2%
合計	77,951	4.8%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績を事業のサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	55,210	14.3%	31,840	28.5%
基盤ソリューション事業	9,584	△12.5%	4,470	24.3%
ビジネスサービス事業	21,771	5.2%	18,304	△6.1%
合計	86,566	8.2%	54,616	14.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績を事業のサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	44,690	13.4%
基盤ソリューション事業	10,180	△15.6%
ビジネスサービス事業	21,083	13.2%
合計	75,955	8.4%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	9,195	13.1	11,256	14.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「オープン時代のシステムアーキテクチャ」、「システム開発における生産性及び品質の向上」、「システム開発における差別化技術力の強化」を対象とした「最高水準の情報技術の開発と担保」を目的として研究をすすめてまいりました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は614百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) オープン時代のシステムアーキテクチャ

情報システムの構築と利用を支えるための基礎技術として、システムアーキテクチャに関する研究開発と関連技術の調査、及びオープン系アプリケーションの基礎となる要素技術に関する調査研究を継続しました。

各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能及び非機能要求を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発、及びシステムを実現するサーバやネットワーク、セキュリティに関する各種製品や技術の調査研究や適用性検証を継続して行いました。

また、エンタープライズレベルの情報システム資源の仮想化に向けて、グリッドコンピューティング技術(注1)のアプリケーションシステムへの適用およびユーティリティコンピューティング技術(注2)の実用化推進のための研究や検証実験を、「グリッド・ユーティリティ検証センター」(NSGUC: NS Grid / Utility computing Center)などを利用して行いました。特にユーティリティコンピューティング環境下での運用技術の検証・蓄積、サーバ仮想化技術の研究、基盤技術と応用技術を組み合わせたハイパフォーマンスコンピューティング(注3)関連の実装及び検証を推進しました。

(2) システム開発における生産性及び品質の向上

大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤技術、応用技術、及びソフトウェアエンジニアリングの研究を継続しました。

基盤技術及び応用技術については、新仕様の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術担保を行いました。また当社で開発したアプリケーション開発フレームワークや開発支援ツールを、プロトタイプ開発や案件への適用から得られた知見を基に継続的に改良を行いました。また、サービス指向アーキテクチャでのアプリケーションインテグレーションに関する技術の調査を継続しました。

ソフトウェアエンジニアリングについては、ソフトウェア開発プロセスの生産性と品質の向上に関する研究として、企業系システムの開発プロセスや方法論等の研究、プロジェクト管理及び開発者支援に有効な技術についての研究、高効率なシステム構築を実現するための開発環境とその強化の研究などを継続的行いました。その成果の一部を組織的システム開発技術力強化に向けての近代化開発ラインの開発環境にて検証を行い、得られた知見を基に更に機能の改善を行いました。

(3) システム開発における差別化技術の研究

開発するシステムの付加価値を増加させる情報技術として、顧客のビジネスの効率化を支援する最適化技術、知的システムの構築に必要となるナレッジアプリケーション分野の技術、ビジネスアプリケーションの操作性を向上させるユーザインターフェース技術、プログラムや設計書、自然言語文章などを解析しそこから利用者及び開発者にとって有意義な情報を取り出す解析技術の研究を継続的行いました。

最適化の分野では、新しいアルゴリズムやソフトウェアの調査検証、適用対象の探索を継続しました。ナレッジアプリケーション分野の技術では、暗黙知及び大規模統計情報からの知識抽出について調査研究いたしました。ユーザインターフェース技術については、グラフィカルユーザインターフェースの新技术基盤についての調査を行いました。解析技術については、既存システムのソフトウェアを解析し、移行先となる新アプリケーションシステム開発に役立つ情報を取り出し、それを移行先システムのソースコード生成に活用する技術の研究を継続しました。また自然言語文章の解析では、用語や文の比較検査についての研究開発を継続しました。

- (注1) グリッドコンピューティング技術: (Grid Computing) 多数のコンピュータをネットワークで接続し、それぞれに処理を分担させ並列して計算させることによって、仮想的な高性能コンピュータとして利用する技術。
- (注2) ユーティリティコンピューティング技術: (Utility Computing) 電気・ガス・水道といった公共サービスと同様に、コンピューティング資源あるいは情報サービスを必要なときに購入し利用できることを実現するコンピューティング技術。
- (注3) ハイパフォーマンスコンピューティング: (High Performance Computing) 大量かつ高速な数値計算処理のこと。自然現象や金融、製造、流通などでの解析やシミュレーション、計画作成、最適化などに用いられる。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,613	6.82
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,720	5.13
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	992	1.87
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	741	1.40
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	606	1.15
ピージージーエム (常任代理人シティバンク銀行(株))	Kroostweg Noord 149 P.O.Box 117 3700AC Zeist Netherland (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	525	0.99
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	479	0.91
エバーグリーンノミニーズ リミテッド トラスティー アカウント (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	24 Monument street, London EC3R 8AJ The United kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	434	0.82
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・イ ンターナショナル・ピー エルシー (常任代理人モルガン・ スタンレー証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	391	0.74
計	—	46,016	86.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,995,400	529,954	—
単元未満株式	普通株式 2,720	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,954	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川 2丁目20番15号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,250	3,380	3,640	3,580	3,460	3,320
最低(円)	2,900	3,160	3,260	3,070	2,950	3,070

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人及びあずさ監査法人により共同中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第27期中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人、及びあずさ監査法人

第28期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第28期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,511		6,800		5,642		
2 預け金		19,567		17,216		15,602		
3 受取手形及び売掛金		27,210		28,743		39,236		
4 有価証券		—		8,339		8,265		
5 たな卸資産		11,933		12,712		10,738		
6 繰延税金資産		3,032		3,155		3,379		
7 その他		582		876		520		
8 貸倒引当金		△13		△212		△184		
流動資産合計		68,824	69.0	77,630	71.3	83,201	73.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		6,813		6,442		6,571		
(2) 機械装置 及び運搬具		6		5		6		
(3) 工具器具備品		2,118		2,117		2,148		
(4) 土地		882		882		882		
(5) 建設仮勘定		206		126		189		
有形固定資産合計		10,028	10.1	9,574	8.8	9,799	8.6	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		309		275		270		
(2) その他		87		46		54		
無形固定資産合計		396	0.4	322	0.3	324	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,582		2,563		2,373		
(2) 長期前払費用		38		34		30		
(3) 繰延税金資産		3,442		3,829		3,668		
(4) 差入保証金		2,135		2,695		2,327		
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		12,000		
(6) その他		340		336		328		
(7) 貸倒引当金		△56		△56		△56		
投資その他の資産 合計		20,483	20.5	21,402	19.6	20,672	18.1	
固定資産合計		30,908	31.0	31,298	28.7	30,796	27.0	
資産合計		99,732	100.0	108,928	100.0	113,997	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		10,757		11,562		17,621	
2		492		900		1,467	
3		2,405		2,264		2,723	
4		2,270		2,620		4,388	
5		4,804		5,267		4,259	
6		253		293		240	
7		5,595		5,817		5,901	
8		—		—		30	
9		374		383		369	
10		326		86		312	
		27,280	27.4	29,197	26.8	37,314	32.7
II 固定負債							
1		8,279		8,686		8,257	
2		272		289		306	
3	※2	68		—		—	
		8,620	8.6	8,976	8.2	8,563	7.5
		35,901	36.0	38,173	35.0	45,878	40.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		12,952		12,952		12,952	
2		9,950		9,950		9,950	
3		39,963		46,737		44,127	
4		△2		△3		△2	
		62,864	63.0	69,637	63.9	67,027	58.8
II 評価・換算差額等							
1		553		349		433	
2		△1,276		△1,276		△1,276	
3		1		8		4	
		△722	△0.7	△919	△0.8	△838	△0.7
III 少数株主持分							
		1,689	1.7	2,036	1.9	1,929	1.7
		63,831	64.0	70,754	65.0	68,118	59.8
		99,732	100.0	108,928	100.0	113,997	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,089	100.0		75,955	100.0	156,479	100.0
II 売上原価	※2		55,535	79.2		59,424	78.2	123,117	78.7
売上総利益			14,553	20.8		16,530	21.8	33,361	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,409	13.5		10,184	13.4	19,223	12.3
営業利益			5,143	7.3		6,346	8.4	14,138	9.0
IV 営業外収益									
1 受取利息		79			146		174		
2 受取配当金		13			47		15		
3 持分法による 投資利益		14			3		94		
4 その他		3	111	0.2	1	198	0.2	14	297
V 営業外費用									
1 為替差損		0			14		4		
2 固定資産除却損		10			2		59		
3 その他		5	16	0.0	0	17	0.0	5	69
経常利益			5,238	7.5		6,527	8.6	14,366	9.2
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		6	6	0.0	—	—	—	—	—
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		2			5		2		
2 ゴルフ会員権評価損		2	4	0.0	—	5	0.0	3	6
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,240	7.5		6,522	8.6	14,360	9.2
法人税、住民税 及び事業税		2,095			2,678		6,367		
法人税等調整額		1	2,097	3.0	119	2,798	3.7	△484	5,883
少数株主利益			117	0.2		186	0.2		356
中間(当期)純利益			3,026	4.3		3,538	4.7		8,120

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△662		△662
中間純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,364	△0	2,363
平成18年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	39,963	△2	62,864

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△662
中間純利益						3,026
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△227		△0	△227	67	△160
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△227	—	△0	△227	67	2,202
平成18年9月30日残高(百万円)	553	△1,276	1	△722	1,689	63,831

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△2	67,027
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△927		△927
中間純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,610	△0	2,610
平成19年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	46,737	△3	69,637

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△1,276	4	△838	1,929	68,118
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△927
中間純利益						3,538
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△84		3	△80	106	25
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△84	—	3	△80	106	2,636
平成19年9月30日残高(百万円)	349	△1,276	8	△919	2,036	70,754

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,589		△1,589
当期純利益			8,120		8,120
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6,527	△0	6,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△2	67,027

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,589
当期純利益						8,120
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△347		3	△344	307	△36
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△347	—	3	△344	307	6,490
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△1,276	4	△838	1,929	68,118

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,240	6,522	14,360
2 減価償却費		699	920	1,812
3 貸倒引当金の増減額		△6	27	162
4 賞与引当金の増減額		△206	△83	99
5 退職給付引当金の増減額		468	429	446
6 役員退職慰労引当金の 増減額		41	△16	74
7 その他引当金の増減額		14	△16	40
8 受取利息及び受取配当金		△93	△193	△189
9 投資有価証券評価損		2	5	2
10 ゴルフ会員権評価損		2	—	3
11 持分法による投資利益		△14	△3	△94
12 固定資産除却損		9	2	59
13 売上債権の増減額		7,022	10,494	△5,001
14 たな卸資産の増減額		△4,300	△1,972	△3,105
15 その他流動資産の増減額		△10	△346	51
16 仕入債務の増減額		△4,934	△6,059	1,930
17 その他流動負債の増減額		728	14	1,003
18 その他		118	26	269
小計		4,782	9,750	11,926
19 利息及び配当金の受取額		92	183	189
20 法人税等の支払額		△3,736	△4,446	△5,785
営業活動による キャッシュ・フロー		1,138	5,487	6,331

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 1,000	—
2 有価証券の取得による支出		—	△ 3,005	—
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△5,912	△ 899	△6,573
4 投資有価証券の取得 による支出		△0	△ 341	△5
5 関係会社株式の取得 による支出		△17	—	—
6 その他		△141	△ 395	△337
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,071	△ 5,642	△6,916
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
2 配当金の支払額		△662	△ 927	△1,589
3 少数株主に対する配当金の 支払額		△50	△ 80	△50
財務活動による キャッシュ・フロー		△712	△ 1,007	△1,640
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△0	1	2
V 現金及び現金同等物 の増減額		△5,646	△1,160	△2,223
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		31,725	29,510	31,725
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	—	8
VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	26,078	28,349	29,510

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、平成19年4月に、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 _____</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、NS Solutions USA Corp.を、平成18年10月1日の事業再開に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 _____</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司、及びNS Solutions USA Corp.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司、及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p> その他</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> ・償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> その他</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> その他</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益が8百万円、経常利益が8百万円、税金等調整前中間純利益が8百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が2百万円、営業利益が3百万円、経常利益が3百万円、税金等調整前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>なお、役員賞与の金額は、連結会計年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間連結会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較し、売上原価が37百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p> <p>② 税額計算における諸準備金 等の取扱い 中間決算における税額計算 において、プログラム等準備 金を剰余金の処分により計上 又は取崩したものとみなして おります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,142百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は66,188百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,708百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,232百万円</p> <p>※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行なっております。 (株)北海道高度情報技術センター 29百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,451百万円</p> <p>※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行なっております。 (株)北海道高度情報技術センター 43百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 2,642百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,184百万円</p> <p>退職給付費用 197百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>減価償却費 99百万円</p> <p>営業支援費 1,455百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 2,844百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,258百万円</p> <p>退職給付費用 206百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29百万円</p> <p>減価償却費 101百万円</p> <p>営業支援費 1,737百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 30百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 6,342百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,205百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>退職給付費用 293百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 78百万円</p> <p>減価償却費 223百万円</p> <p>営業支援費 3,024百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 165百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、608百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、614百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,248百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式 (株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式 (株)	750	105	—	855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年 3月 31日	平成18年 6月 28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	927	17.50	平成18年 9月 30日	平成18年12月 4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式（株）	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式（株）	980	60	—	1,040

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	750	230	—	980

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>19,567百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,078百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,511百万円	預け金	19,567百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	26,078百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>17,216百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>5,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,349百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,800百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	預け金	17,216百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,333百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	28,349百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>15,602百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>8,265百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,510百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,642百万円	預け金	15,602百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,265百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	29,510百万円
現金及び預金勘定	6,511百万円																															
預け金	19,567百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	26,078百万円																															
現金及び預金勘定	6,800百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円																															
預け金	17,216百万円																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,333百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	28,349百万円																															
現金及び預金勘定	5,642百万円																															
預け金	15,602百万円																															
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,265百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物	29,510百万円																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
中間期末 残高相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具
17	17	17
9	12	11
7	4	5
工具器具 備品	工具器具 備品	工具器具 備品
1,181	1,029	1,105
753	649	815
428	380	289
ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア
344	171	166
245	91	103
99	79	63
合計	合計	合計
1,543	1,217	1,288
1,008	754	930
535	463	358
(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額
1年内	1年内	1年内
185百万円	207百万円	151百万円
1年超	1年超	1年超
368百万円	271百万円	244百万円
合計	合計	合計
553百万円	479百万円	395百万円
(3) 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及 び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失
支払リース料	支払リース料	支払リース料
166百万円	147百万円	259百万円
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	減価償却費 相当額
148百万円	130百万円	229百万円
支払利息 相当額	支払利息 相当額	支払利息 相当額
7百万円	6百万円	12百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方 法	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 法については、利息法によっ ております。		
2 オペレーティング・リース取 引	2 オペレーティング・リース取 引	2 オペレーティング・リース取 引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内	1年内
0百万円	— 百万円	0百万円
1年超	1年超	1年超
0百万円	— 百万円	0百万円
合計	合計	合計
1百万円	— 百万円	0百万円
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失 はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	416	1,319	902	418	969	551	417	1,105	687
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	416	1,319	902	418	969	551	417	1,105	687

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	—	7,999	7,995
政府短期証券	—	339	269
(2) 子会社株式及び関連会社 株式	147	137	136
(3) その他有価証券			
① 非上場株式	1,115	1,356	1,131
② 投資事業組合への出資	—	100	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,172円53銭 1株当たり中間純利益 57円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,296円62銭 1株当たり中間純利益 66円76銭 同左	1株当たり純資産額 1,248円89銭 1株当たり当期純利益 153円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,026	3,538	8,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,026	3,538	8,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,337	52,998,131	52,998,287

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,149		4,552		3,529	
2 預け金		18,875		17,016		15,402	
3 受取手形		294		209		178	
4 売掛金		23,568		25,103		34,778	
5 有価証券		—		7,999		7,995	
6 材料		219		185		201	
7 仕掛品		11,006		12,223		10,259	
8 貯蔵品		4		3		3	
9 前払費用		266		419		197	
10 繰延税金資産		1,860		1,889		2,135	
11 未収入金		645		642		695	
12 その他		49		160		11	
13 貸倒引当金		△8		△208		△178	
流動資産合計		61,931	66.9	70,197	69.4	75,210	71.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,302		5,988		6,079	
(2) 構築物		409		353		394	
(3) 機械及び装置		0		0		0	
(4) 車輛及び運搬具		0		0		0	
(5) 工具器具及び備品		1,933		1,927		1,959	
(6) 土地		881		881		881	
(7) 建設仮勘定		199		116		197	
有形固定資産合計		9,728	10.5	9,268	9.2	9,513	9.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		290		264		255	
(2) その他		79		41		47	
無形固定資産合計		370	0.4	305	0.3	303	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,401		2,376		2,186	
(2) 関係会社株式		1,282		1,332		1,282	
(3) 関係会社出資金		83		37		37	
(4) 関係会社 長期貸付金		12,000		12,000		12,000	
(5) 長期前払費用		36		31		26	
(6) 繰延税金資産		2,787		3,101		2,986	
(7) 差入保証金		1,799		2,289		1,982	
(8) その他		175		177		175	
(9) 貸倒引当金		△23		△23		△23	
投資その他の資産 合計		20,543	22.2	21,323	21.1	20,654	19.5
固定資産合計		30,642	33.1	30,897	30.6	30,471	28.8
資産合計		92,573	100.0	101,094	100.0	105,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	10,815		12,715		16,124	
2 未払金		115		94		455	
3 未払費用		2,512		1,794		4,031	
4 未払法人税等		1,669		1,985		3,429	
5 未払消費税等		129		488		759	
6 前受金		4,631		5,240		4,250	
7 預り金		6,157		6,640		6,861	
8 賞与引当金		3,245		3,439		3,469	
9 役員賞与引当金		—		—		30	
10 プログラム補修 引当金		351		358		345	
11 その他		326		31		296	
流動負債合計		29,954	32.4	32,788	32.4	40,053	37.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		6,881		7,230		6,845	
2 役員退職慰労引当金		119		106		136	
3 債務保証損失引当金	※2	68		—		—	
固定負債合計		7,070	7.6	7,337	7.3	6,981	6.6
負債合計		37,024	40.0	40,125	39.7	47,034	44.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,952	14.0	12,952	12.8	12,952	12.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,950		9,950		9,950	
資本剰余金合計		9,950	10.7	9,950	9.8	9,950	9.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		163		163		163	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金		600		312		390	
繰越利益剰余金		32,626		38,543		36,062	
利益剰余金合計		33,390	36.1	39,019	38.6	36,616	34.6
4 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		56,290	60.8	61,919	61.2	59,516	56.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		535	0.6	326	0.3	407	0.4
2 土地再評価差額金		△1,276	△1.4	△1,276	△1.2	△1,276	△1.2
評価・換算差額等 合計		△741	△0.8	△950	△0.9	△869	△0.8
純資産合計		55,549	60.0	60,969	60.3	58,647	55.5
負債純資産合計		92,573	100.0	101,094	100.0	105,682	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			62,548	100.0		67,871	100.0		139,751	100.0	
II 売上原価	※1		50,804	81.2		54,272	80.0		112,766	80.7	
売上総利益			11,743	18.8		13,598	20.0		26,985	19.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,783	12.5		8,512	12.5		15,984	11.4	
営業利益			3,960	6.3		5,086	7.5		11,000	7.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			77			118			159		
2 有価証券利息			—			24			12		
3 受取配当金			247			386			249		
4 その他			1	326	0.5	0	529	0.7	2	423	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			—			14			8		
2 為替差損			0			13			2		
3 固定資産除却損			5			1			50		
4 その他			0	6	0.0	0	28	0.0	0	62	0.0
経常利益			4,280	6.8		5,587	8.2		11,362	8.1	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			6			—			—		
2 債務保証損失引当金戻入益			—	6	0.0	—	—		68	68	0.0
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損			2			5			2		
2 関係会社出資金評価損			—			—			46		
3 ゴルフ会員権評価損			2	4	0.0	—	5	0.0	2	51	0.0
税引前中間(当期) 純利益			4,283	6.8		5,582	8.2		11,379	8.1	
法人税、住民税 及び事業税			1,522			2,064			4,852		
法人税等調整額			62	1,585	2.5	187	2,251	3.3	△323	4,528	3.2
中間(当期)純利益			2,697	4.3		3,330	4.9		6,851	4.9	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 プログラム 等準備金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△662	△662		△662	
中間純利益					2,697	2,697		2,697	
自己株式の取得							△0	△0	
プログラム等準備金の取り崩し				△221	221	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△221	2,256	2,035	△0	2,035	
平成18年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	163	600	32,626	33,390	△2	56,290	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△662
中間純利益				2,697
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△216		△216	△216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△216	—	△216	1,818
平成18年9月30日残高(百万円)	535	△1,276	△741	55,549

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			プログラム 等準備金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△927	△927		△927
中間純利益					3,330	3,330		3,330
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し				△77	77	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△77	2,480	2,403	△0	2,402
平成19年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	163	312	38,543	39,019	△3	61,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△927
中間純利益				3,330
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△81		△81	△81
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△81	—	△81	2,321
平成19年9月30日残高(百万円)	326	△1,276	△950	60,969

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				プログラム等準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,589	△1,589		△1,589
当期純利益					6,851	6,851		6,851
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し				△431	431	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△431	5,692	5,261	△0	5,260
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,589
当期純利益				6,851
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343		△343	△343
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△343	—	△343	4,916
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によってお ります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しておしま す。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっておしま す。(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <hr/>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税引前中間純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が2百万円、営業利益が3百万円、経常利益が3百万円、税引前中間純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前事業年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>なお、役員賞与の金額は、事業年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、売上原価が14百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(3) プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>	<p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を剰余金の処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,549百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は58,647百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 6,296百万円 ※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 358百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,760百万円 ※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 446百万円 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 (株)北海道高度情報 技術センター 29百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,010百万円 ※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,260百万円 関連会社の金融機関からの借 入金に対し、保証予約を行って おります。 (株)北海道高度情報 技術センター 43百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 500百万円 無形固定資産 132百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 790百万円 無形固定資産 81百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,397百万円 無形固定資産 291百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	750	105	—	855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	980	60	—	1,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>878</td> <td>527</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192</td> <td>108</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> <td>639</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	3	3	工具器具備品	878	527	350	ソフトウェア	192	108	84	合計	1,078	639	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>606</td> <td>388</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>116</td> <td>63</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> <td>457</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	2	工具器具備品	606	388	218	ソフトウェア	116	63	52	合計	731	457	273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>798</td> <td>567</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160</td> <td>98</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966</td> <td>670</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7	4	2	工具器具備品	798	567	231	ソフトウェア	160	98	62	合計	966	670	296
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	3	3																																																											
工具器具備品	878	527	350																																																											
ソフトウェア	192	108	84																																																											
合計	1,078	639	438																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	5	2																																																											
工具器具備品	606	388	218																																																											
ソフトウェア	116	63	52																																																											
合計	731	457	273																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	4	2																																																											
工具器具備品	798	567	231																																																											
ソフトウェア	160	98	62																																																											
合計	966	670	296																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	297百万円	合計	452百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111百万円	1年超	171百万円	合計	283百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	210百万円	合計	330百万円																																										
1年内	154百万円																																																													
1年超	297百万円																																																													
合計	452百万円																																																													
1年内	111百万円																																																													
1年超	171百万円																																																													
合計	283百万円																																																													
1年内	120百万円																																																													
1年超	210百万円																																																													
合計	330百万円																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	10百万円																																										
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	101百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													
支払リース料	74百万円																																																													
減価償却費相当額	60百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	199百万円																																																													
減価償却費相当額	173百万円																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	一百万円	1年超	一百万円	合計	一百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円																																										
1年内	0百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	1百万円																																																													
1年内	一百万円																																																													
1年超	一百万円																																																													
合計	一百万円																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載され、又は記録されている株主(実質株主を含む。)又は登録株式質権者に対し次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	1,059百万円
②1株当たり配当金	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度 第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川芳樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川芳樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。